

平成26年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	和歌山県		職員の状況				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率					
グループ	D		知事	1	11,374		560,768,012	597,882,161	92.2	(103.4)	1.7	1.9		
人口	22年国調(人)	1,002,198	副知事	2	8,930		541,519,552	583,271,307	(※1)					
	17年国調(人)	1,035,969	教育長	1	7,500		19,248,460	14,610,854	標準財政規模	289,623,997	287,394,753			
	増減率(%)	-3.3	議会議長	1	9,500		14,440,065	9,122,222	財政力指数	0.30657	0.29912			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	1,003,730	議会副議長	1	8,100		4,808,395	5,488,632	公債費負担比率	21.6	21.4			
	うち日本人(人)	997,903	議会議員	40	7,700		-680,237	1,568,108	健全化判断比率					
	26.01.01(人)	1,012,236	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	8,181	11,458	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,006,455	一般職員	4,806	16,042,428	3,338	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.8	うち消防職員	-	-	-	実質単年度収支	2,070,383	4,185,372	実質公債費比率	11.3	12.1		
	うち日本人(%)	-0.8	うち技能労務職員	59	184,965	3,135	基準財政収入額	75,582,417	70,527,581	将来負担比率	188.3	189.5		
面積(km ²)	4,725		警察官	2,186	6,787,530	3,105	基準財政需要額	238,019,480	231,554,484	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	212		教育公務員	7,962	29,601,772	3,718	標準税収入額等	95,148,819	88,914,046					
世帯数(世帯)	393,553		臨時職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	271,058,723	265,798,820					
			合計	14,954	52,431,730	3,506	歳入一般財源等	334,626,455	343,936,114					
			ラスパイレス指数	99.2			地方債現在高	992,335,629	977,205,442					
							うち公的資金	387,812,593	384,436,573					
							債務負担行為額(支出予定額)	74,258,984	83,719,816					
							収益事業収入	3,418,587	3,436,183					
							定額運用基金	19,327,227	19,327,688					
							土地開発基金	17,849,733	17,849,733					
							積立金現在高	4,079,657	4,071,476					
							減債基金	17,792,530	17,836,519					
							その他特定目的基金	39,772,637	55,783,940					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(11)	県営競争事業特別会計	(12)	県立こころの医療センター事業会計	(15)	県営港湾施設管理特別会計	(17)	関西広域連合	(18)	和歌山県土地開発公社	○
(2)	農林水産振興資金特別会計			(13)	工業用水道事業会計	(16)	流域下水道事業特別会計			(19)	和歌山県住宅供給公社	
(3)	中小企業振興資金特別会計			(14)	土地造成事業会計					(20)	財団法人和歌山県国際交流協会	
(4)	母子父子寡婦福祉資金特別会計									(21)	社団法人和歌山県私学振興基金協会	
(5)	修学奨励金特別会計									(22)	社団法人和歌山県青少年育成協会	
(6)	職員住宅特別会計									(23)	財団法人和歌山県救急医療情報センター	
(7)	市町村振興資金特別会計									(24)	財団法人和歌山県角帯・腎臓移植推進協会	
(8)	自動車税等証紙特別会計									(25)	財団法人和歌山県民総合健康センター	
(9)	用地取得事業特別会計									(26)	財団法人わかやま産業振興財団	
(10)	公債管理特別会計									(27)	財団法人和歌山県勤労福祉協会	

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。